



マレーシアでノンバンク初となるクレジットカードの発行を開始しました

第25期 2005.2.21～2006.2.20

事業報告書

おかげさまで当期も増収増益を達成、 過去最高益を更新いたしました

代表取締役社長
森 美樹



株主の皆さまには、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。
第25期事業報告書をお届けするにあたり、日頃のご支援に対し心より感謝申し上げます。

当期の業績

当期は、会員募集の強化や提携カードの開発に取り組むとともに、即時発行サービスの強化や携帯電話でのカード入会申込受付の開始など、新たな会員募集チャネルの提供に取り組み、連結のカード会員数を103万人純増の1,610万人へ拡大することができました。

また、マレーシアにおいてノンバンク初となるクレジットカードの発行開始や、新たにベトナムへ駐在員事務所を開設するなど、海外事業を強化するとともに、保険代理店事業、サービサー事業などクレジットカード周辺事業の業容拡大に取り組みました。

これらの結果、当期の連結業績は、取扱高2兆1,830億60百万円（前期比15.8%増）、営業収益1,447億51百万円（同17.9%増）、営業利益402億31百万円（同15.0%増）、経常利益401億70百万円（同14.5%増）、当期純利益212億62百万円（同13.8%増）と、会社設立以来の最高益を更新し、増収増益を継続することができました。

来期に向けて

当社の属するクレジットカード業界は、非接触型ICカード・携帯電話を媒体とした小額決済分野や、国税・社会保険料といった公金分野など新たなカード決済の市場が拡がりつつあり、より一層の成長が見込まれております。

一方、関連法規の見直しや、量的金融緩和政策解除による市場金利の上昇など、今後起こりうる経営環境の変化に対し、常に敏感に対応していく必要があると考えております。

2006年2月期 決算ハイライト

(単位:百万円)

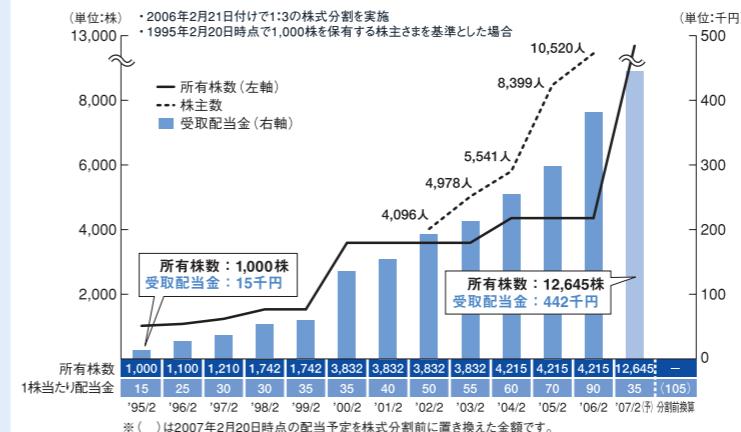
	連結		単独	
	当期	前期比	当期	前期比
取扱高	2,183,060	15.8%増	1,949,631	15.0%増
営業収益	144,751	17.9%増	109,736	15.9%増
経常利益	40,170	14.5%増	32,728	11.9%増
当期純利益	21,262	13.8%増	19,056	12.7%増
1株当たり当期純利益	405.22円	49.12円増	363.24円	40.99円増

このような環境の中で、経営の基本方針及び中期ビジョンを実現するために、「クレジットカード事業の競争力強化」、「現主力事業の機能を活かした新規事業育成」、「海外事業の拡大」、「経営体質の強化」、「CSRへの取り組み強化」を重点戦略として取り組んでまいります。

今後とも株主の皆さまのご期待に沿えるよう、より一層のサービス向上に取り組んでいく所存でございますので、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年5月

株式分割と受取配当金の推移



1株当たり年間配当金 90円

当期の期末配当金につきましては、前期実績から15円増配となる55円とさせていただきます。これにより、年間配当金は、中間配当金35円と合わせて90円となり、前期に比べ20円の増配となりました。

株式分割 1株につき3株

個人投資家の皆さまがより投資を行いやすい投資単位となるよう、2006年2月21日付けで1株につき3株の割合で株式分割を実施し、株式の流動性向上に努めました。

より多くのお客さまにご満足いただくために

カード会員の拡大に向けた取り組み



当期は、提携先企業の新規出店に伴う会員募集の強化や、「イオンカフルカード」、「THRU WAYカード」、「クラブホークスカード」などの新規提携カードの発行により、カード会員の拡大に努めました。また、カード発行期間の短縮を図るため、口座振替電子設定端末の導入を促進、自動審査率の向上などに取り組みました。携帯電話でのカード入会申込受付も開始し、新たな会員募集チャネルの開発に取り組みました。



稼働会員数とカードショッピング取扱高の推移



稼働会員数が前期に比べ49万人増の766万人に増加したことにより、カードショッピング取扱高は前期比20.4%増の1兆2,946億円と、業界平均を大幅に上回る伸びを継続することができました。

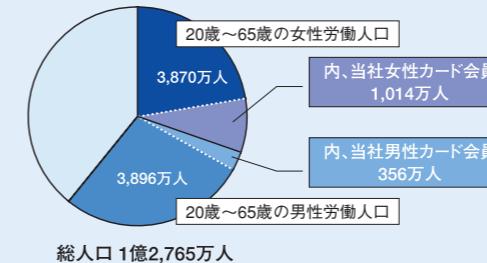
新たなサービスと利便性向上に向けた取り組み



ETCカードをご利用の会員さまへの「イオンETCゲート車両損傷お見舞金制度」の無料付帯や、提携加盟店との共同企画によりボーナスポイントをご提供する「ときめきポイントクラブ」の導入、インターネット上のお買い物にご利用いただけるときめきポイントのWEBマネー化など、新たなサービスを開始いたしました。

また、電気料金や新聞購読料など、毎月お支払いが発生する加盟店の拡大や、医療機関の加盟店開発にも積極的に取り組んだ結果、加盟店ネットワークを84万店まで拡大することができました。

女性に支持されるカードへ



20歳から65歳までの女性労働人口の3.8人に1人の割合で当社カードをお持ちいただいております。生活に密着した利便性の高いカードとしてご支持をいただいております。

※人口数値出所：総務省統計局「人口推計月報」2006年2月末概算値

新しい顧客層、 新しい利用シーンへの展開

東日本旅客鉄道(株)との取り組み



イオングループと東日本旅客鉄道(株)は包括的業務提携を行うことで合意し、2007年1月を目途に、JR東日本エリア内のイオングループ店舗にSuica電子マネーを導入するほか、「イオンカード」と「ビュー・スイカ」カードの一体型提携カードを発行いたします。これにより相互の新しい顧客層の開拓と、カード稼働率の向上、小額決済分野での利用拡大に努めてまいります。

コスモ石油(株)との取り組み



当社は、コスモ石油(株)とクレジットカード事業に関する戦略的業務提携を結び、2006年6月を目途に年会費無料の新規提携カード「コスモ・ザ・カード・オーパス」を共同発行することで合意いたしました。国内4,500ヶ所に展開するコスモ石油サービスステーションにおいて、新たな顧客の開拓に取り組んでまいります。

(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの取り組み



イオングループと(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモは、イオングループ店舗へのケータイクレジット「iD」の導入及びその他広範な協業の検討を2006年3月より開始いたしました。イオンカードをはじめ当社が発行する提携カードについて、2006年7月を目途に「iD」に対応することで利便性向上を図ってまいります。これにより、小額決済分野での利用拡大を図るとともに、携帯電話を使った新たなサービスの開発に努めてまいります。

国内子会社の取り組み

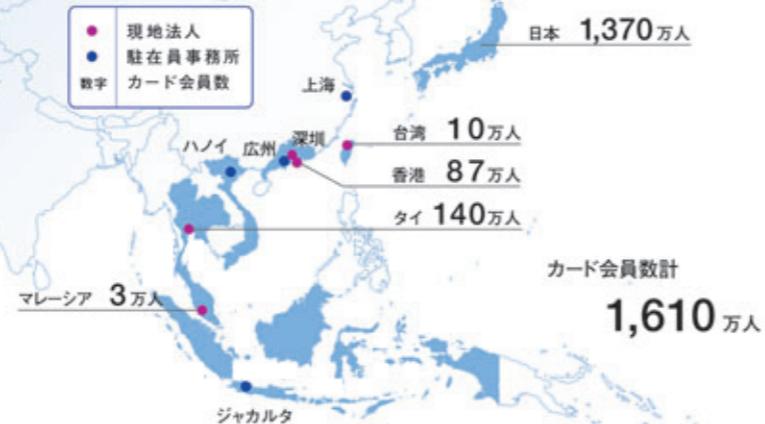
保険代理店事業を展開するエヌ・シー・エス興産(株)では、カード会員のお買上情報と連動したダイレクトメールによる保険販売の強化や、インターネット上の医療保険サイトの充実などに取り組むとともに、コンタクトセンターの席数拡大を行いました。

サービス事業を展開するエー・シー・エス債権管理回収(株)では、社会保険庁が実施する市場化テストにおいて、国民年金保険料収納業者の第1号に選定され、東京・名古屋・大阪地区での業務を開始いたしました。また、新たに北陸瓦斯(株)から回収業務を受託するとともに、携帯電話会社からの業務受託エリアを拡大することができました。



<http://www.hokenmarket.net>

アジア事業の飛躍



中国・香港

—AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.—

—AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.—

営業拠点を15ヶ所から20ヶ所に拡大、新たに5種類の提携カードを発行し、会員募集強化に努めた結果、カード会員数は87万人に拡大いたしました。また、中国のカード決済ネットワークである中国銀聯（チャイナユニオンペイ）と提携し、広州地区の同社加盟店やATMでの当社カードの利用が可能になりました。さらに中国本土での本格的なクレジットビジネス開始を目指し、審査、債権管理、コールセンターの各種代行業務を行うセンター機能を充実させました。



タイ —AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.—

—ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.—

化粧品専門店チェーンやカー用品チェーンなどと、新たに4種類の提携カードを発行し、会員募集の強化に取り組んだ結果、カード会員数は140万人に拡大いたしました。

損害保険代理店事業では、カード会員の顧客データベースを活用して損害保険の販売に取り組み、保険契約件数を大幅に伸ばすことができました。



マレーシア —AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD.—

ノンバンクとして初めてクレジットカードの発行を開始いたしました。提携先店舗での会員募集を強化したことにより、カード発行開始から4ヶ月で3万人のカード会員を獲得いたしました。

また、ハイヤーパーチェス事業では、加盟店ネットワークを5,000店まで拡大、新たに支店を7店舗開設（合計20店舗）し、営業ネットワークの拡大に取り組みました。



台湾 —AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.—

—AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.—

クレジットカード事業では、新規提携カードを発行し、カード会員数は10万人に拡大いたしました。

ハイヤーパーチェス事業では、台湾南部の高雄に新たに営業拠点を開設するとともに、家電量販店との共同企画の実施など、取扱高拡大に取り組みました。

新たな地域への展開

前期のインドネシア・ジャカルタへの駐在員事務所開設に続き、ベトナムのハノイに駐在員事務所を開設し、市場調査を開始いたしました。

安心、安全への取り組み

ディザスタリカバリー体制の構築

地震等の広域災害によるシステムへの影響を最小限に抑えるため、東京・中部・大阪の事務集中センター開設に続き、当期はクレジット業界初となる基幹システム、オーソリシステムの2センター化など、ディザスタリカバリー（災害対策）への取り組みを強化いたしました。



国内子会社がプライバシーマーク取得

当期は、グループ全体での情報セキュリティ体制の構築を進め、国内子会社であるエヌ・シー・エス興産(株)、エー・シー・エス債権管理回収(株)においてプライバシーマークの認証を取得いたしました。

また、当社ではこれまでに「品質ISO9001」、「プライバシーマーク」、「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度」、ISMSの英国規格「BS7799」、インターネット上の個人情報の取扱いとセキュリティの規格「TRUSTe」の認証を取得し、継続して情報セキュリティ体制の質的向上を図っております。



環境保全・社会貢献活動

環境保全・社会貢献活動

当社では、環境や社会に対する感謝と還元の意味のもと、チャリティ機能付カードの発行や「ときめきポイント」による寄附活動を通じて全国の森林保護、自然環境保全活動を支援するとともに、従業員による地域の清掃活動、環境ISOのマネジメントシステムに沿った紙の使用量や使用エネルギーの削減に継続的に取り組んでおります。

当期は、社会福祉施設での従業員によるボランティア活動や「ときめきポイント」を通じた日本点字図書館への点字図書、テープ図書の寄贈に加え、日本ユニセフ協会を通じたスマトラ沖地震の被災者、米国ハリケーン「カトリーナ」の被災者、パキスタン・インド地震の被災者への支援募金を行いました。また、24時間テレビ「愛は地球を救う」キャンペーンに協賛し、全国の事業所や会員募集カウンター、インターネットでの募金活動などに取り組みました。

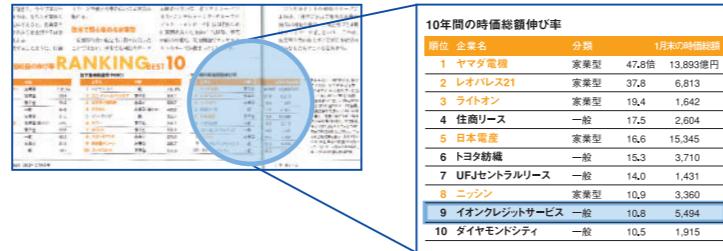
これらの活動が評価され、英国FTSE社より、広く世界的に受け入れられているSRI Index (社会的責任投資の投資推奨指数)「FTSE4 Good Index」に選定されました。

※ FTSE社について
英国の金融新聞「フィナンシャルタイムズ」とロンドン証券取引所の合併会社で、1995年に設立されました。インデックスの作成、管理の世界大手で、FTSE社の各種指数は世界各地の投資家による投資分析、業績評価などさまざまな用途に使用されています。



日経ビジネス誌「10年間の時価総額伸びランキング」第9位

日経ビジネス2006年3月6日号において、10年間の時価総額伸び率のランキングが発表され、当社が9位にランキングされました。2006年1月末時点で、当社の時価総額は5,494億円となり、1996年1月末時点と比較して、10.8倍となりました。



出典：日経ビジネス2006年3月6日号

「AEON MLB Master Card」がマスターカードインターナショナルよりプラチナ賞を受賞

カード券面にメジャー・リーグ・ベースボールで活躍する松井稼頭央選手をデザインした「AEON MLB Master Card」がマスターカードインターナショナルより、「マスターカード・アジア太平洋地域2005マーケティングアワード ベストスポンサーシッププログラム部門」のプラチナ賞を受賞しました。これはアジア太平洋地域の全カードのうち、マスターカードのスポンサーシップを活用してカード獲得、利用促進に著しい成果を出したカードに贈られる賞であり、プラチナ賞は最優秀賞に該当します。

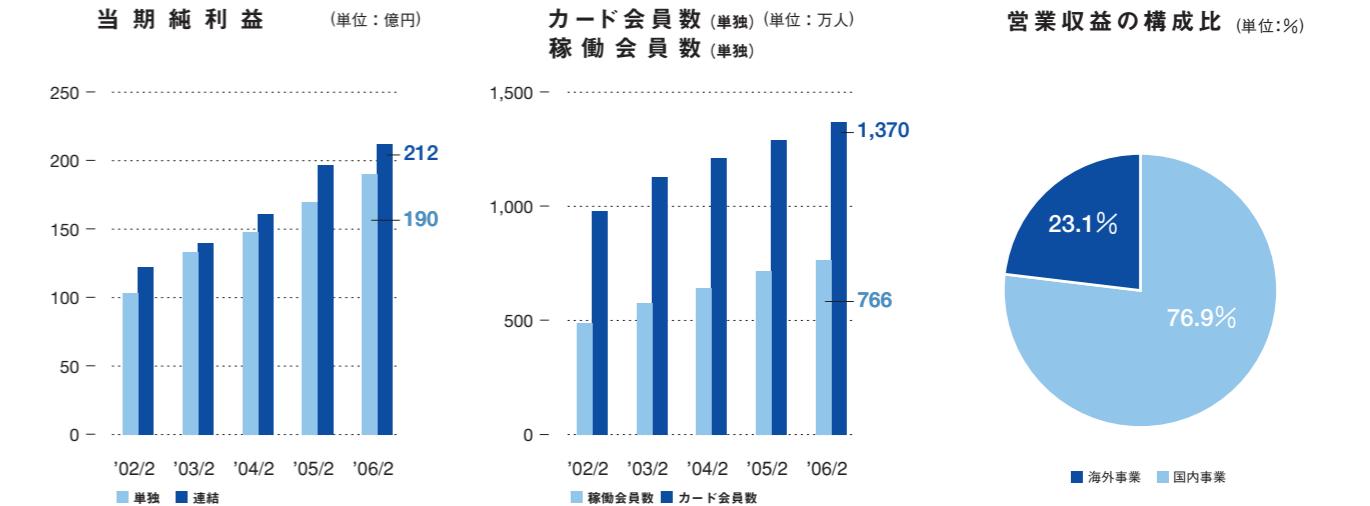
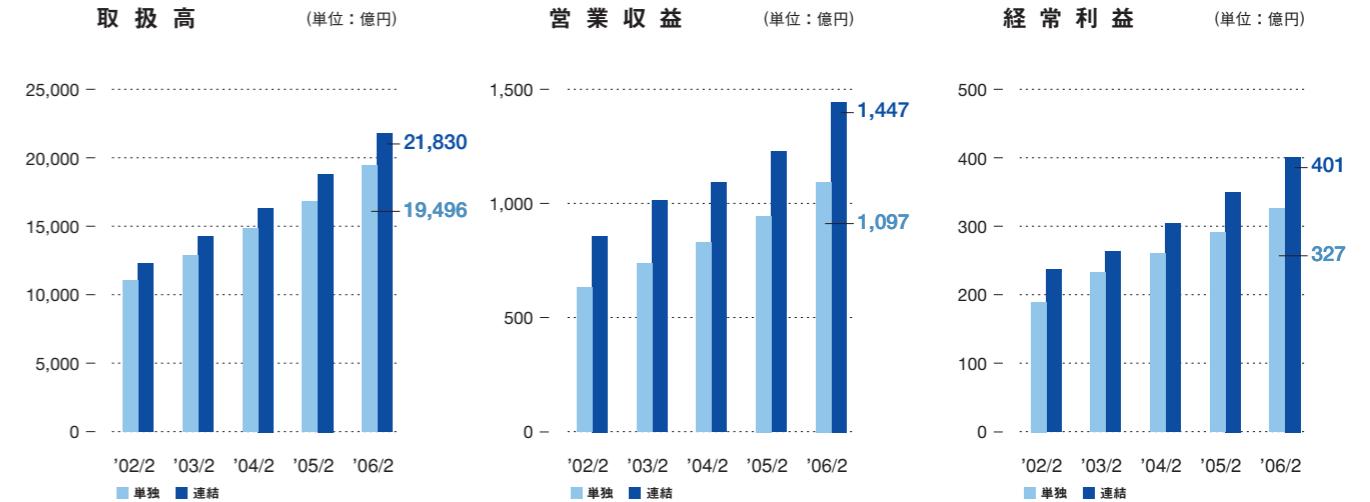


IRサイトが優秀サイトに認定

主要上場会社1,144社のIRサイトを対象にした大和インベスター・リレーションズ株式会社の「インターネットIR (投資家向け広報) サイトの優秀企業195社」に、当社のIRサイトが2年連続で選ばれました。



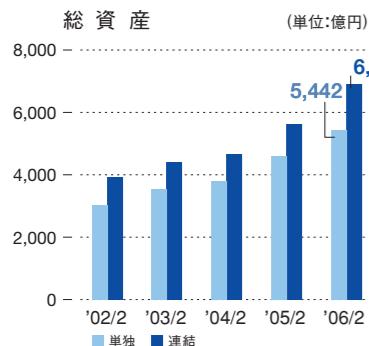
<http://www.aeoncredit.co.jp/aeon/>



	前期 (2005年2月20日現在)	当期 (2006年2月20日現在)		前期 (2005年2月20日現在)	当期 (2006年2月20日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	539,219	659,093	流動負債	138,035	157,931
現金及び預金	16,688	16,502	買掛金	43,175	50,762
割賦売掛金	158,008	197,092	短期借入金	18,589	28,238
営業貸付金	355,041	439,365	1年以内返済予定の長期借入金	51,637	46,382
立替金	8,733	3,845	1年以内償還予定の社債	2,750	—
前払費用	957	1,370	コマーシャル・ペーパー	—	7,000
繰延税金資産	5,257	10,227	その他	21,882	25,547
未収入金	7,357	9,041	固定負債	294,711	377,539
未収収益	5,307	7,024	社債	60,000	93,986
その他	2,215	2,493	長期借入金	232,806	277,761
貸倒引当金	△ 20,349	△ 27,870	その他	1,904	5,792
固定資産	22,874	30,263	負債合計	432,746	535,471
有形固定資産	5,404	6,373	少数株主持分		
無形固定資産	4,801	6,102	少数株主持分	11,867	15,193
投資その他の資産	12,669	17,787	資本の部		
資産合計	562,094	689,356	資本金	15,466	15,466
			資本剰余金	17,049	17,051
			利益剰余金	82,692	99,975
			その他有価証券評価差額金	3,414	5,679
			為替換算調整勘定	△ 1,066	607
			自己株式	△ 76	△ 88
			資本合計	117,480	138,691
			負債、少数株主持分及び資本合計	562,094	689,356

	前期 (2004年2月21日から 2005年2月20日まで)	当期 (2005年2月21日から 2006年2月20日まで)
営業収益	122,810	144,751
総合あっせん収益	25,559	31,701
個品あっせん収益	6,063	7,634
融資収益	83,967	98,640
融資代行収益	2,734	2,374
その他収益	4,485	4,399
営業費用	87,840	104,519
営業利益	34,969	40,231
営業外収益	258	243
営業外費用	144	304
経常利益	35,084	40,170
特別利益	—	604
特別損失	217	2,119
税金等調整前当期純利益	34,866	38,655
法人税等	13,800	14,657
少数株主利益	2,382	2,735
当期純利益	18,683	21,262

	前期 (2004年2月21日から 2005年2月20日まで)	当期 (2005年2月21日から 2006年2月20日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	17,046	17,049
資本剰余金増加高	2	2
自己株式処分差益	2	2
資本剰余金期末残高	17,049	17,051
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	67,463	82,692
利益剰余金増加高	18,683	21,262
当期純利益	18,683	21,262
利益剰余金減少高	3,454	3,979
配当金	3,400	3,922
役員賞与	54	57
利益剰余金期末残高	82,692	99,975



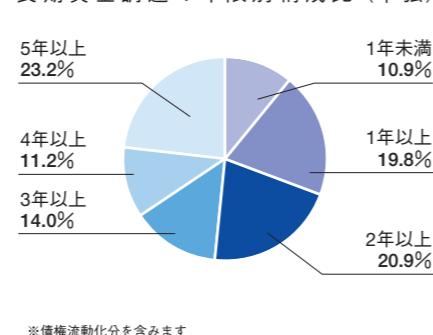
	前期 (2004年2月21日から 2005年2月20日まで)	当期 (2005年2月21日から 2006年2月20日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,668	△ 59,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,822	△ 7,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,273	66,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16	223
現金及び現金同等物の増加額	765	△ 186
現金及び現金同等物の期首残高	15,919	16,685
現金及び現金同等物の期末残高	16,685	16,499

	前期 (2005年2月20日現在)	当期 (2006年2月20日現在)		前期 (2005年2月20日現在)	当期 (2006年2月20日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	436,767	515,200	流動負債	101,641	114,530
現金及び預金	12,500	12,153	買掛金	40,272	48,378
割賦売掛金	117,145	148,821	短期借入金	2,502	1,300
営業貸付金	298,064	349,904	1年以内返済予定の長期借入金	41,200	38,300
立替金	8,797	3,920	コマーシャル・ペーパー	—	7,000
前払費用	722	837	その他	17,666	19,552
繰延税金資産	5,008	9,627	固定負債	250,827	306,223
未収入金	6,507	7,419	社債	60,000	90,000
未収収益	3,701	4,703	長期借入金	189,300	213,400
その他	530	451	その他	1,527	2,823
貸倒引当金	△ 16,211	△ 22,639	負債合計	352,469	420,754
固定資産	22,030	29,092	資本の部		
有形固定資産	2,715	3,065	資本金	15,466	15,466
無形固定資産	3,344	4,125	資本剰余金	17,049	17,051
投資その他の資産	15,970	21,901	利益剰余金	70,628	85,713
資産合計	458,797	544,293	その他有価証券評価差額金	3,259	5,396
			自己株式	△ 76	△ 88
			資本合計	106,328	123,539
			負債及び資本合計	458,797	544,293

営業債権残高の推移 (単位:億円)



長期資金調達の年限別構成比 (単独)



	前期 (2004年2月21日から 2005年2月20日まで)	当期 (2005年2月21日から 2006年2月20日まで)
営業収益	94,682	109,736
総合あっせん収益	22,256	27,397
個品あっせん収益	19	18
融資収益	67,109	78,119
融資代行収益	2,745	2,386
その他収益	2,551	1,814
営業費用	66,100	77,735
営業利益	28,582	32,001
営業外収益	791	977
営業外費用	123	250
経常利益	29,249	32,728
特別利益	—	604
特別損失	216	1,800
税引前当期純利益	29,032	31,532
法人税等	12,128	12,475
当期純利益	16,904	19,056

	前期 (2004年2月21日から 2005年2月20日まで)	当期 (2005年2月21日から 2006年2月20日まで)
前期繰越利益	11,539	12,755
当期純利益	16,904	19,056
中間配当額	1,569	1,830
当期未処分利益	26,874	29,981
特別償却準備金取崩高	21	21
配当金	2,092	2,876
役員賞与金	48	57
別途積立金	12,000	14,000
次期繰越利益	12,755	13,069

単独損益計算書の概要

営業収益

1,097億36百万円 (前期比15.9%増)

総合あっせん収益

273億97百万円 (前期比23.1%増)

新たな加盟店、提携カードの開発やポイント制度の拡充により、カードショッピング取扱高が、前期比20.4%増の1兆2,946億円と拡大した結果、増収となりました。

融資収益

781億19百万円 (前期比16.4%増)

カード会員の順調な増加と、CD・ATMネットワークの充実により、カードキャッシング取扱高が、前期比12.4%増の4,669億円と拡大した結果、増収となりました。

(2006年2月20日現在)

■ 商号	イオンクレジットサービス株式会社
■ 上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード: 8570)
■ 本店	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
■ 電話番号	(03) 5281-2030 (代表)
■ URL	http://www.aeoncredit.co.jp/
■ 設立	1981年6月20日
■ 資本金	154億6,650万円
■ 従業員数	3,652人(連結)801人(単独)

(2006年5月16日現在)

■ 取締役および監査役			
代表取締役社長	森	美	樹
専務取締役	神谷	和	秀
常務取締役	斉藤	達	也
常務取締役	清永	崇	司
取締役	河田	和	彦
取締役	上山	政	道
取締役	近藤	安	彦
取締役	高野	清	昭
取締役	葛西	謙	
取締役	山田	義	隆
取締役	畠田	公	二
取締役	玉井	貢	
常勤監査役	谷内	寿	照
監査役	杉原	弘	泰
監査役	人見	信	男
監査役	原	周	一郎

(2006年2月20日現在)

■ 発行可能株式総数	180,000,000 株*	
■ 発行済株式総数	52,322,336 株**	
■ 株主数	10,520名	
■ 大株主		
株主名		
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
イオン株式会社	23,690	45.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,044	5.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,689	5.14
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	936	1.79
マックスバリュ西日本株式会社	882	1.69
ドレスナー・クライノート・ワッサーズ・証券会社 東京支店	814	1.56
ミニストップ株式会社	763	1.46
インベスターズ バンク	616	1.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	591	1.13
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	500	0.96

* 2006年2月21日付けで株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は360,000,000株増加し、540,000,000株となっております。
 ** 2006年1月12日開催の取締役会において、2006年2月20日最終の株主に対して、2006年2月21日付けをもって普通株式1株を3株に分割することを決議いたしました。これにより、2006年2月21日付けより発行済株式総数は104,644,672株増加し、156,967,008株となっております。

株主メモ

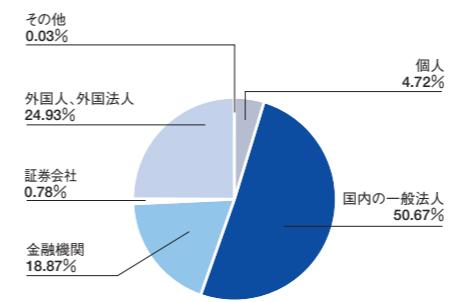
- 決算期 毎年2月20日
 - 定時株主総会 毎年5月20日までに実施
 - 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
 - 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部
 - お問い合わせ先 〒135-8722
郵便物送付先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
(9:00~17:00 土日祝日を除く)
 - 同取次所 みずほ信託銀行株式会社
全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店
 - 単元株式数 100株
 - 公告方法 電子公告
(http://www.aeoncredit.co.jp/)
- ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することといたします。

ホームページのご案内 <http://www.aeoncredit.co.jp/aeon/>

「会社情報・IR情報」のホームページでは、最新のニュースリリースやカード取扱高の月次情報等をタイムリーに掲載するとともに、各種財務諸表や、当社の業績を一目でご理解いただけるよう財務データのハイライトを設けております。これからも、株主の皆さまに当社の経営活動へのご理解をより深めていただけるよう、ホームページでの情報開示に取り組んでまいります。



■ 所有者別株式数の構成比





イオンクレジットサービス株式会社

